

「教育臨床総合研究23 2024研究」

通常の学級における自立活動に関する文献検討

Literature review on *Jiritsu Katsudo* in regular classrooms

藤川 雅人* 郡司 竜平**
Masahito FUJIKAWA Ryuhei GUNJI
佐藤 貴宣***
Takanori SATO

要 旨

通常の学級や通常の学級担任と自立活動の関連性を検討することを目的に「通常の学級」「通常学級」「普通学級」「自立活動」をキーワードにして、7件を分析対象とした文献研究を行った。通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒、通級による指導の対象児童生徒だけではなく、特別支援学級に在籍し、交流及び共同学習によって通常の学級で学ぶ児童生徒など、通常の学級においてこれらの児童生徒を指導する必要があることから、通常の学級担任は自立活動を理解する必要があることを指摘した。

[キーワード] 自立活動 通常の学級 通級による指導 特別支援学級

I 問題と目的

小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒は増加し続けており、小・中学校及び高等学校の通級による指導を受けている児童生徒も増加している。さらに小・中学校の通常の学級において、8.8%程度の割合で発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒（知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面での著しい困難を示す児童生徒）が在籍しているとの報告（文部科学省，2022）もある。そのため、『令和の日本型学校教育』の構築を目指して－全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現－（答申）（中央教育審議会，2021）では、特別支援教育を担う教師の専門性の向上が求められており、特別支援学級や通級による指導の担当教師に求められる専門性として、個別の教育支援計画と個別の指導計画の作成方法や障害の特性等に応じた指導方法のほか、自立活動を実践する力が示されている。

自立活動は、個々の児童又は生徒が自立を目指し、障害による学習上又は生活上の困難を

*島根大学教育学部特別支援教育専攻

**名寄市立大学保健福祉学部社会保育学科

***高知大学教育学部門特別支援教育コース

主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養い、もって心身の調和的発達の基盤を培うことを目標とし、特別支援教育の重要な指導領域である（文部科学省、2018a）。通級による指導は、特別支援学校の自立活動に相当する指導（文部科学省、2018b）であり、通級による指導の担当教師は自立活動に関する専門性の向上が求められている。また、2017年に告示された小学校学習指導要領（文部科学省、2017a）、中学校学習指導要領（文部科学省、2017b）では、特別支援学級においても自立活動を取り入れることが新たに示されており、特別支援学級担任においても自立活動に関する専門性が求められている。

一方、通常の学級には発達障害等を含む障害のある児童生徒が在籍している可能性があることを前提として、小・中学校学習指導要領解説の各教科編では、困難さの状態や指導上の工夫の意図、手立てが示されており、通常の学級担任においても個々の児童生徒に応じた指導の充実に努める必要がある。

板倉（2017）は、通常の学級では、学びや対人関係の困難さを抱えた児童生徒に対して、自立活動の内容を生かした支援が有効であると示し、特別支援教育担当者だけでなく、通常の学級担任も含めた全教職員で自立活動の重要性や必要性を共有することが重要であると指摘している。通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒への指導だけでなく、通級による指導を受けている児童生徒の在籍は通常の学級であることや特別支援学級に在籍する児童生徒が交流及び共同学習において通常の学級で学ぶ際にも通常の学級担任は自立活動について理解しておく必要がある。通常の学級において自立活動は位置付けられていないものの、通常の学級における自立活動との関連性に着目する必要がある。これまでの研究において、通常の学級ではどのように自立活動が関連付けられてきたのか、また、通常の学級担任は自立活動をどのように認識し、自立活動の内容を踏まえた指導をしてきたのかを明らかにするとともに、通常の学級における自立活動の指導について検討する必要がある。

以上のことから、本研究の目的は、通常の学級や通常の学級担任と自立活動の関連性を検討することである。

II 方法

研究方法は文献研究にて行った。国内の動向を探る目的から国内文献に限定し、国立情報学研究所が運営する学術情報ナビゲータ（CiNii）を用いて、「通常の学級」「通常学級」「普通学級」「自立活動」をキーワードにし、「通常の学級」and「自立活動」、「通常学級」and「自立活動」、「普通学級」and「自立活動」を検索した。検索は、2023年12月26日に行った。採択基準は、通常の学級や通常の学級担任の自立活動に関する記述がある学術論文とした。なお、本研究は、すでに公表された論文を対象としており、倫理的問題は生じない。

III 結果

キーワードによる検索を行ったところ、「通常の学級」and「自立活動」では20件、「通常学級」and「自立活動」では12件、「普通学級」and「自立活動」では1件が表示された。次に、検索で表示された文献から重複したもの2件、雑誌3件を分析対象から除外し、学術論文のみを残した結果、28件となった。その後、全文を精読し、通常の学級や通常の学級担任の自立活

動に関する記述がないものを除外した。結果、分析対象論文は7件であった。対象論文の掲載年は、2023年、2022年、2020年、2019年、2018年、2013年であり、2020年は2件あったが、それ以外は各1件であった。研究方法は、実践研究4件、調査研究2件、事例研究1件であった。各論文について、研究の概要、通常の学級や通常の学級担任の自立活動に関する記述の抜粋を表1にまとめた。

表1 研究の概要と通常の学級や通常の学級担任の自立活動に関する記述

No	著者 (掲載年)	研究の概要	通常の学級や通常の学級担任の自立活動に関する記述の抜粋
1	高橋ら (2023)	実践研究：通常の学級担任が特別支援学級在籍児童の個別の指導計画作成に参画し、各教科等の指導を行い、通常の学級担任の指導支援行動と意識の変容を検討したものである。	<ul style="list-style-type: none"> ・(通常の学級担任は) 実態把握や自立活動の指導目標を共有することで、指導支援への見通しが得られた ・(通常の学級担任は) 各教科等における自立活動の指導の必要性を実感
2	海津ら (2022)	調査研究：通級による指導の担当教師を調査対象にして、発達障害を対象とした通級による指導において、教科の内容を取り扱いながらの自立活動の指導の実態を調査したものである。	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の学級においても自立活動の視点を参考にすることは当該児童生徒のみならず、多様な児童生徒たちが在籍する学級においても有効と考える
3	杉野 (2020)	調査研究：小学校の通常の学級担任を対象にして、特別な支援を必要とする児童への学習指導上の問題点や支援に関する調査を実施し、担任の支援状況と合理的配慮との関連を検討したものである。	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の学級に在籍する発達障害等のある児童生徒の支援において、その個々の障害特性や状況に応じた合理的配慮を検討する際に、自立活動の6区分27項目を考慮することは、有効な視点となろう ・発達障害等のある児童の障害特性や状況により適切に応じるためには、これまでの小学校で培ってきた題材や教材研究、授業展開、板書や発問等に関する一斉指導を中心とした学習指導上の指導法の工夫に加えて、特別支援学校学習指導要領を参考とし自立活動の6区分27項目を、学習指導上の配慮点と関連させて、指導に取り入れることが有効な手段と考える ・自立活動を、小学校通常の学級に在籍する発達障害等の児童の指導に活かしていくことについては、今後小学校教育において考慮していく必要がある

4	大塚ら (2020)	調査研究：通級による指導を利用した児童や通常の学級担任を対象にして、通級による指導終了後の進学先での学習に関わる適応や支援状況を調査し、進学先の学習における良好な適応や小学校での通級による指導のあり方について自立活動の観点から検討したものである。	<ul style="list-style-type: none"> ・通級終了生に対し、中学校の教員が通常の学級で行っている学習に関わる支援は、自立活動の「心理的な安定」や「環境の把握」に該当する内容と考えることができる ・自立活動の「環境の把握」に該当すると考えられる内容では、「ノートのマス目を大きくする」「ワークシートにカナを振り配慮する」「タブレットによる入力の手順や読み上げの利用」等の教材の工夫や「計算手順を示す」等の視覚的支援が挙げられており、移行支援を確実に行うことで通常の学級の授業において、小学校LD通級で行った支援が継続できる可能性が高いことが考えられる
5	長島ら (2019)	事例研究：通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする児童を対象にして、自立活動と関連する内容を含み込んだ支援がキャリア教育を行う上で有効かどうかを検討したものである。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事例の教師は、このように特別活動を要しながら、各教科等との関連を図ることで、自立活動の「心理的な安定」の項目や「コミュニケーション」の項目に関連する内容について支援することで、①から④（①～④は進路の探索・選択にかかる基盤形成の時期の課題を指す）の課題の克服あるいは達成の可能性をより確かなものにしていく ・自立活動の内容は、通常の学級に一定数在籍している、特別な支援を必要とする児童生徒の自立と社会参加を促進する可能性がある ・自立活動の内容は、通常の学級において、特別活動がキャリア教育の要としての役割を果たし、児童生徒が自立と社会参加をより確かなものにするためにも有効である
6	城間ら (2018)	実践研究：自立活動と特別活動、生活科の教育課程を比較検討した上で、特別支援学級在籍児童を対象にして、交流学級である通常の学級において自立活動の内容を取り入れた授業を実践し、対象児童の他者との関係性の変容について検討したものである。	<ul style="list-style-type: none"> ・自立活動と通常の教育課程の比較の中で、通常の学級でも現行の教育課程の中でも十分自立活動の内容の授業を位置づけられることが確認できた ・集団の自立活動は、支援学級ではもちろん、交流学級でも必要性があり、実践が可能なのである ・1年生から6年生までの通常の学級で支援学級の自立活動と同じ内容の授業を実施してもらいそれぞれに効果があったと担任から感想をもらうことができた
7	平原ら (2013)	実践研究：通常の学級に在籍している気になる生徒3名と学級全体を対象にして、自立活動の内容を踏まえた対応を通常の学級において朝の短学活、道徳、学級活動、個別への指導として実践し、その効果について検討したものである。	<ul style="list-style-type: none"> ・通常学級においても自立活動の内容を踏まえた指導や支援は有効であることが示唆された ・特別支援学校や特別支援学級、通級指導教室の教師に限らず、全ての教師が自立活動の内容を把握して指導や支援に生かしていくことが今後求められる

※（ ）は筆者による補筆

高橋・関(2023)の研究は実践研究であり、通常の学級担任が特別支援学級担任や特別支援教育コーディネーターと特別支援学級在籍児童の自立活動の目標と内容を共有するとともに、個別の指導計画作成に参画し、その指導計画に基づきながら交流及び共同学習における各教科等の指導を通して、通常の学級担任の指導支援行動と意識の変容を検討したものである。通常の学級担任の自立活動に関する記述については、対象児の個別の指導計画作成に参画し、「実態把握や自立活動の指導目標を共有することで、指導支援への見通しが得られた」としている。また、学級担任は対象児の指導実践を通して、「各教科等における自立活動の指導の必要性を認識するとともに、研修の必要性を実感」したと報告している。

海津・玉木・榎本・伊藤・廣島・井上(2022)の研究は調査研究であり、通級による指導の担当教師を調査対象にして、通級による指導における「教科の内容を取り扱いながらの自立活動の指導」の実態を調査したものである。結果について、「特定の代替手段の使い方」や「定期試験、テスト等を受ける際に必要なスキル」に関する指導は4割に満たなかったと報告している。これらの指導は、「障害による学習上又は生活上の困難を改善し、又は克服することを目的とする指導」という「自立活動の根幹にも相応する内容」であると指摘している。その上で、「特定の代替手段の使い方」や「定期試験、テスト等を受ける際に必要なスキル」は、通常の学級での授業やテスト場面で使用することを考えれば、「通常の学級における代替手段の意義や合理的配慮の必要性の理解、スムーズな活用に向けての環境作り」が不可欠であると述べている。通常の学級における自立活動に関する記述については、「通常の学級においても自立活動の視点を参考にすることは当該児童生徒のみならず、多様な児童生徒たちが在籍する学級においても有効」であると示唆している。

杉野(2020)の研究は調査研究であり、小学校の通常の学級担任を対象にして、特別な支援を必要とする児童への学習指導上の問題点や支援に関する調査を実施し、通常の学級担任の支援状況と合理的配慮との関連を検討したものである。その結果、「通常の学級では、合理的配慮を考慮したさまざまな学習支援が実施されている」とし、その学習支援は一斉指導における授業展開や板書、発問の工夫、教材研究の範疇では収まらない内容であり、個々の障害の特性や状況に応じるための学習支援が必要であると指摘している。そのため、「通常の学級に在籍する発達障害等のある児童生徒の支援において、その個々の障害特性や状況に応じた合理的配慮を検討する際に、自立活動の6区分27項目を考慮することは、有効な視点」になるとともに、「自立活動の6区分27項目を、学習指導上の配慮点と関連させて、指導に取り入れることが有効な手段」であると提案している。くわえて、「自立活動を、小学校通常の学級に在籍する発達障害等の児童の指導に活かしていくことについては、今後小学校教育において考慮していく必要がある」と指摘している。

大塚・大嵩崎・宮崎・中山・田中・丹野(2020)の研究は調査研究であり、通級による指導を利用した児童を対象にして、通級による指導終了後の進学先における学習に関わる適応や支援状況を調査し、中学や高校での学習の適応や小学校での通級による指導のあり方について自立活動の観点から検討したものである。調査結果を踏まえて、「通級終了生に対し、中学校の教員が通常の学級で行っている学習に関わる支援は、自立活動の『心理的な安定』や『環境の把握』に該当する内容」であると指摘している。さらに、「自立活動の『環境の把握』に該当

すると考えられる内容では、『ノートのマス目を大きくする』『ワークシートにカナを振り配慮する』『タブレットによる入力を選択や読み上げの利用』等の教材の工夫や『計算手順を示す』等の視覚的支援が挙げられており、移行支援を確実にを行うことで通常の学級の授業において、小学校LD通級で行った支援が継続できる可能性が高い」と報告している。

長島・佐久間（2019）の研究は事例研究であり、通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする児童生徒を対象に、自立活動と関連する内容を含み込んだ支援がキャリア教育を行う上で有効かどうかを検討したものである。特別活動において、「人間関係の形成」「心理的な安定」「コミュニケーション」に関連する内容を支援することによって、小学校の進路の探索・選択にかかる基盤形成の時期の課題を克服する可能性があることを報告している。そして、「自立活動の内容は、通常の学級に一定数在籍している、特別な支援を必要とする児童生徒の自立と社会参加を促進する可能性がある」とし、くわえて、「自立活動の内容は、通常の学級において、特別活動がキャリア教育の要としての役割を果たし、児童生徒が自立と社会参加をより確かなものにするためにも有効である」とのべている。

城間・浦崎（2018）の研究は実践研究であり、自立活動と特別活動、生活科の教育課程を比較検討した上で、特別支援学級在籍児童を対象にして、交流学級である通常の学級において自立活動の内容を取り入れた授業を実践し、対象児童の他者との関係性の変容について検討したものである。また、自立活動と同様の活動を通常の学級で実践するため、特別支援学級の自立活動の指導案、通常の学級の高学年用の学級活動と低学年用の生活科の指導案を作成し、授業を実施した通常の学級担任や特別支援学級の担任から感想を求めている。自立活動と特別活動、生活科の教育課程の比較検討については、「自立活動の内容を扱うための取り組みとしての活用の可能性がある教科領域は、まず集団活動をねらいとしている『特別活動』『生活科』が主となる」としている。その理由として「学級集団の育成上の課題や学年や発達の課題に即して諸問題を解決しようとする自主的、実践的な態度や健全な生活態度の育成は、自立活動6区分のすべてにかかわってくることから考えて、特別活動で、自立活動のねらい・内容を取り入れる事は可能であり、特別活動、特に学級活動は自立活動のねらいを達成する活動と考えることができる」とのべている。また、生活科においても、活動や体験が重視されているとし、学習指導要領において、自然や物を使った遊びが授業内容として位置づけられていることから、「生活科も自立活動のねらい・内容を取り入れる事は可能であり、生活科は自立活動のねらいを達成する活動と考えることができる」としている。結果については、対象児における他者との関係性の変容の成果があったとのべている。そして、「自立活動と通常の教育課程の比較の中で、通常の学級でも現行の教育課程の中でも十分自立活動の内容の授業を位置づけられることが確認できた。集団の自立活動は、支援学級ではもちろん、交流学級でも必要性があり、実践が可能なのである。実践の中で、1年生から6年生までの通常の学級で支援学級の自立活動と同じ内容の授業を実施してもらいそれぞれに効果があったと担任から感想をもらうことができた」と報告している。

平原・笹山（2013）の研究は実践研究であり、通常の学級に在籍している気になる生徒3名と学級全体を対象にして、自立活動の内容を踏まえた対応を通常の学級における朝の短学活、道徳、学級活動、個別への指導として実践し、その効果について検討したものである。朝の短

学活では、自立活動の人間関係の形成やコミュニケーションの項目と関連を図ったと報告している。道徳では、人間関係の形成の項目を参照しながら、授業を実践したと報告している。学活では、人間関係の形成やコミュニケーションの項目を参照しながら授業を構成したと報告している。授業実践後のQ-Uアンケートからは学級が改善されたとし、対象生徒の変容も見られたとしている。そして、このことから、「通常学級においても自立活動の内容を踏まえた指導や支援は有効であることが示唆された。つまり、特別支援学校や特別支援学級、通級指導教室の教師に限らず、全ての教師が自立活動の内容を把握して指導や支援に生かしていくことが今後求められてくる」としている。

IV 考察

分析の対象とした論文のうち、通級による指導に関する研究は、海津ら(2022)と大塚ら(2020)であったが、通級による指導として自立活動の指導がなされており、それらの指導内容は通常の学級においても必要であることを示唆したものである。通級による指導を踏まえた自立活動を通常の学級で指導するためには、通級による指導の担当教師と通常の学級担任との密接な連携が不可欠である。藤井(2017)は、通級による指導の担当教師と通常の学級担任は、互いに連携してそれぞれが分担する教育の場で自立活動の指導を行う関係性であると指摘している。しかしながら、その連携が課題となっていることはこれまでに多く指摘(例えば藤川・石井・落合・佐藤・柳沼・藤井, 2015; 中村・和田, 2021; 伊藤, 2021)されてきた。藤井(2017)は、通常の学級担任にも自立活動の理念を理解し、通級による指導の担当教師と共有する必要があるとしている。そのため、通常の学級担任の自立活動を理解する機会が必要であるだろう。

特別支援学級に関する研究として、高橋ら(2023)と城間ら(2018)は、特別支援学級在籍児童が通常の学級において、交流及び共同学習をするにあたり、通常の学級担任が自立活動の必要性を認識したことや自立活動の指導が可能であることを示唆したものである。2017年に告示された小学校学習指導要領(文部科学省, 2017a)、中学校学習指導要領(文部科学省, 2017b)では、特別支援学級においても自立活動を取り入れることが新たに示された。しかし、別府・片岡(2023)によれば、小・中学校においては自立活動の指導体制が整っているとは言えず、近年の特別支援学級の増加により、初めて特別支援学級の担任をする教師も増え、通常の学級において経験したことのない自立活動の時間における指導に対する戸惑いの声も多いと指摘している。特別支援学級担任が自立活動の理解を深め、自立活動を指導する専門性を高めることは不可欠なことであるが、通常の学級担任が特別支援学級在籍児童生徒の交流及び共同学習の充実を図るためだけでなく、将来的に特別支援学級の担任をする可能性があることを踏まえれば、通常の学級担任が自立活動を理解する必要があると考える。

杉野(2020)、長島ら(2019)、平原ら(2013)は、通級による指導を利用しているかどうかは記載されていなかったものの、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒を対象として、自立活動と関連付けた指導を行った結果、自立活動の視点や内容は通常の学級において有効であることを示唆したものである。

通級による指導の対象児童生徒、特別支援学級に在籍し、交流及び共同学習によって通常の学級で学ぶ児童生徒、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒など、通常の学

級においてこれらの児童生徒を指導する必要があることから、通常の学級担任は自立活動を理解する必要があると考えられる。

自立活動と関連付けて指導をした教科や領域として、長島ら(2019)は特別活動、城間ら(2018)は特別活動や生活科、平原ら(2013)は特別活動や道徳で実践されたことが報告されていた。この他、伊藤大・伊藤基(2018)は、通級指導教室で取り組んでいる学習プログラムを通常の学級の学級レクリエーションで実践したとしている。また、実践した教科等は不明であるが、佐藤(2021)は、通常の学級において自立活動の視点を取り入れた姿勢制御の授業実践を理学療法士との協働により実施し、教師からの感想として具体的な指導内容や実技内容の意味を理解したことを報告している。長島ら(2019)はキャリア教育を踏まえた実践であることから、特別活動が選定されたと推察される。城間ら(2018)は、「通常の学級の教育課程による教科や領域の多くは、教える内容が学年ごとに細かに具体的に示されているので」、対象とした児童においては、「個への対応が取りにくい」とし、「集団活動をねらいにしている特別活動」が考えられるとのべている。通常の学級において、特別活動は自立活動と関連付けやすい傾向があると推測される。しかしながら、自立活動は、特定の教科や領域に限定されたものではなく、学校の教育活動全体を通じて行うものであることを理解する必要がある。

V 今後の課題

分析の対象とした論文は、通級による指導を調査対象としながら通常の学級においても自立活動の必要性を示唆した研究、特別支援学級在籍児童の交流及び共同学習によって通常の学級においても自立活動の必要性を示唆した研究、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒において、自立活動に関する指導の有効性を示唆した研究などがあった。通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒、通常の学級に在籍する通級による指導の対象児童生徒はもちろんのこと、特別支援学級に在籍し、交流及び共同学習によって通常の学級で学ぶ児童生徒など、通常の学級においてこれらの児童生徒を指導する必要があることから、通常の学級担任は自立活動を理解し、自立活動の視点を踏まえながら指導する必要があると考えられる。

以上のように通常の学級担任が自立活動を理解する必要性が示唆されたが、通常の学級担任における自立活動の理解促進に向けた検討すべき課題を挙げる。まず、通常の学級担任が自立活動をどの程度理解しているのかを明らかにする必要がある。2017年に告示された小学校学習指導要領(文部科学省, 2017a)、中学校学習指導要領(文部科学省, 2017b)、2018年に告示された高等学校学習指導要領(文部科学省, 2018c)の各学校種の学習指導要領において初めて自立活動が表記されたが、特別支援学級や通級による指導における自立活動という文脈であり、通常の学級担任が自立活動について理解する機会は限定されていると推察される。しかしながら、通級による指導において学習したことを通常の学級で生かすことが通常の学級担任は求められている。また、通級による指導の対象児童生徒においては、個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成が求められていることから、通常の学級担任においても自立活動に関する知識が必要となっていると考えられる。そのため、通常の学級担任の自立活動に関する理解度を把握する必要がある。

また、通級による指導の対象児童生徒については、個別の指導計画は作成義務であるが、その個別の指導計画において自立活動はどのように位置付けられているのかを明らかにする必要がある。つまり、自立活動の個別の指導計画と各教科の指導計画の位置付けを明確にした上で、通級による指導の自立活動を踏まえた各教科の指導をする必要がある。また、個別の指導計画の作成や活用における通常の学級担任の関与についても明らかにする必要がある。中学校や高等学校においては、各教科を指導する教科担任についても調査する必要があるだろう。

高橋ら(2023)では、通常の学級担任が自立活動の研修の必要性を示したという報告をしているが、今後、通常の学級担任を対象とした自立活動の理解促進のための研修プログラムを開発していく必要があると考える。また、本研究では、自立活動と関連付けて指導をした教科や領域として、長島ら(2019)は特別活動、城間ら(2018)は特別活動や生活科、平原ら(2013)は特別活動や道徳で実践されたことが報告されていたが、通常の学級における各教科や領域において自立活動と関連した実践を蓄積する必要がある。

自立活動の指導は、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服しようとする取組を促す教育活動であることから、障害を有する児童生徒や特別な支援を必要とする児童生徒などを対象としている。一方で、自立活動の目標の後段には「調和的発達の基盤を培う」ことも示されており、特別支援学校教育要領・学習指導要領自立活動編(文部科学省, 2018a)では「一人一人の児童生徒の発達の遅れや不均衡を改善したり、発達の進んでいる側面を更に伸ばすことによって遅れている側面の発達を促すようにしたりして、全人的な発達を促進することを意味している」との解説がある。そして、「発達の進んでいる側面を更に促進させることによって、幼児児童生徒が自信をもって活動や学習に取り組むなど、意欲を喚起し、遅れている面の伸長や改善に有効に作用することも少なくない」(文部科学省, 2018a)とも示されている。発達の進んでいる面を伸ばし、全人的な発達の促進のための視点は、障害の有無に限らず、全ての児童生徒を理解するために通常の学級担任が備えるべき視点であると考えられる。通常の学級における自立活動に関する指導をする際には、この視点に関しても検討していく必要があるだろう。

文献

別府亮太・片岡美華(2023) 自己理解を深め主体的に課題を改善・克服する力に焦点化した自立活動の指導. 鹿児島大学教育学部研究紀要教育実践編, 74, 251-266.

中央教育審議会(2021)「令和の日本型学校教育」の構築を目指して－全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現－(答申). 中央教育育審議会, 2021年1月26日, https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_syoto02-000012321_2-4.pdf

藤井和子(2017) 通級による指導の導入及び展開の過程において求められた担当教師の専門性. 上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要, 23, 7-12.

藤川雅人・石井尚美・落合正彦・佐藤貴宣・柳沼泰子・藤井和子(2015) 通級指導教室担当教師と通常の学級担任との連携－連携の実態と情報交換の方法との関連性を中心に－. 特殊教育学研究, 特殊教育学研究, 53(3), 165-174.

- 平原幸・笹山龍太郎（2013）通常学級における自立活動の内容を踏まえた不適應行動に関する指導の実践. 長崎大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, 12, 297-306.
- 板倉伸夫（2017）通常の学級の先生にも知って欲しい自立活動（通級による指導を踏まえて）－児童生徒一人一人に意図をもって働きかけ、望ましい姿に変容させるために－. 特別支援教育研究, 721, 20-22.
- 伊藤大河・伊藤基晴（2018）学級レクを活用した通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童への支援－通級指導教室における学習プログラムの活用－. 共栄大学研究論集, 16, 29-40.
- 海津亜希子・玉木宗久・榎本容子・伊藤由美・廣島慎一・井上秀和（2022）「学びへのアクセス」という観点からみえる発達障害のある児童生徒を対象とした通級指導教室の役割. LD 研究, 31（1）, 58-74.
- 文部科学省（2017a）小学校学習指導要領
- 文部科学省（2017b）中学校学習指導要領
- 文部科学省（2018a）：特別支援学校教育要領・学習指導要領解説自立活動編.
- 文部科学省（2018b）：改訂第3版 障害に応じた通級による指導の手引き 解説と Q & A. 海文堂出版株式会社.
- 文部科学省（2018c）高等学校学習指導要領
- 文部科学省（2022）通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について. 文部科学省, 2022年12月13日, https://www.mext.go.jp/content/20230524-mext-tokubetu01-000026255_01.pdf（2024年1月24日閲覧）
- 長島明純・佐久間洋子（2019）特別活動を要とするキャリア教育充実のための検討－自立活動につながる支援を通常の学級で行われる特別活動に取り入れることの有効性－. 通信教育部論集, 22, 156-167.
- 中村浩子・和田充紀（2021）小学校における通級指導担当者と通常学級担任との連携の現状および連携の充実につながる要因の検討－T県内の通級指導教室担当者を対象とした質問紙調査から－. とやま発達福祉学年報, 12, 3-12.
- 大塚美奈子・大嵩崎めぐみ・宮崎直次・中山由美子・田中浩寿・丹野傑史（2020）LD 通級終了生の進学先での学習面の適応に関する追跡調査. LD 研究, 29（2）, 132-144.
- 佐藤長武（2021）通常の学級における自立活動の視点を取り入れた授業実践－外部専門家との協働によるセンター的機能充実事業をとおして－. 鳴門教育大学授業実践研究－授業改善をめざして－, 20, 151-154.
- 城間すみ恵・浦崎武（2018）自閉症・情緒障害特別支援学級および通常の学級における快の共有体験に基づいた自立活動の教育実践研究－自閉症スペクトラム児の他者との関係性の変容過程に焦点を当てて－. 琉球大学教育学部附属発達支援教育実践センター紀要, 9, 69-86.
- 杉野学（2020）発達障害児への合理的配慮に基づく支援に関する一考察. 東京家政学院大学紀要, 60, 195-214.
- 高橋奈緒子・関原真紀（2023）通常の学級担任の特別支援教育に対する理解促進－教師間連携による行動及び意識の変容プロセスから－. 上越教育大学教職大学院研究紀要, 10, 119-130.